

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2002年7月9日設定)
運用方針	欧州主要国(ユーロ参加国)の公社債への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。
主要運用対象	欧州主要国(ユーロ参加国)の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年4回決算(原則として2、5、8、11月の各15日。ただし、15日が休業日の場合は翌営業日とします。)を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# 三菱UFJ 欧州債券 オープン(3ヵ月決算型)

愛称：四季の恵み(欧州債券)

第68期(決算日：2019年8月15日)

第69期(決算日：2019年11月15日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 欧州債券オープン(3ヵ月決算型)」は、去る11月15日に第69期の決算を行いましたので、法令に基づいて第68期～第69期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 (受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			F T S E E M U 国 債 イ ン デ ッ ク ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 率	(円ベース)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
60期(2017年8月15日)	12,635	60	5.6	226.37	5.5	96.8	—	1,978
61期(2017年11月15日)	13,001	55	3.3	235.26	3.9	97.2	—	1,854
62期(2018年2月15日)	12,714	60	△1.7	231.34	△1.7	96.8	—	1,849
63期(2018年5月15日)	12,608	55	△0.4	231.66	0.1	96.9	—	1,923
64期(2018年8月15日)	11,886	50	△5.3	221.48	△4.4	97.1	—	1,872
65期(2018年11月15日)	11,899	45	0.5	224.10	1.2	97.3	—	1,885
66期(2019年2月15日)	11,796	40	△0.5	223.13	△0.4	97.2	—	1,883
67期(2019年5月15日)	11,740	40	△0.1	223.37	0.1	97.5	—	1,839
68期(2019年8月15日)	12,026	40	2.8	228.70	2.4	98.4	—	1,788
69期(2019年11月15日)	11,939	40	△0.4	227.68	△0.4	97.7	—	1,713

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) F T S E E M U 国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、EMU（経済通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		F T S E イ ン デ (円ベース)	E M U 国 債 ス テ ッ ク ス 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第68期	(期 首) 2019年5月15日	円 11,740	% —	223.37	% —	% 97.5	% —
	5月末	11,729	△0.1	223.83	0.2	97.4	—
	6月末	12,112	3.2	229.84	2.9	98.9	—
	7月末	12,157	3.6	230.29	3.1	97.5	—
	(期 末) 2019年8月15日	12,066	2.8	228.70	2.4	98.4	—
第69期	(期 首) 2019年8月15日	12,026	—	228.70	—	98.4	—
	8月末	12,129	0.9	230.89	1.0	98.4	—
	9月末	12,111	0.7	230.93	1.0	98.5	—
	10月末	12,257	1.9	232.59	1.7	98.5	—
	(期 末) 2019年11月15日	11,979	△0.4	227.68	△0.4	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

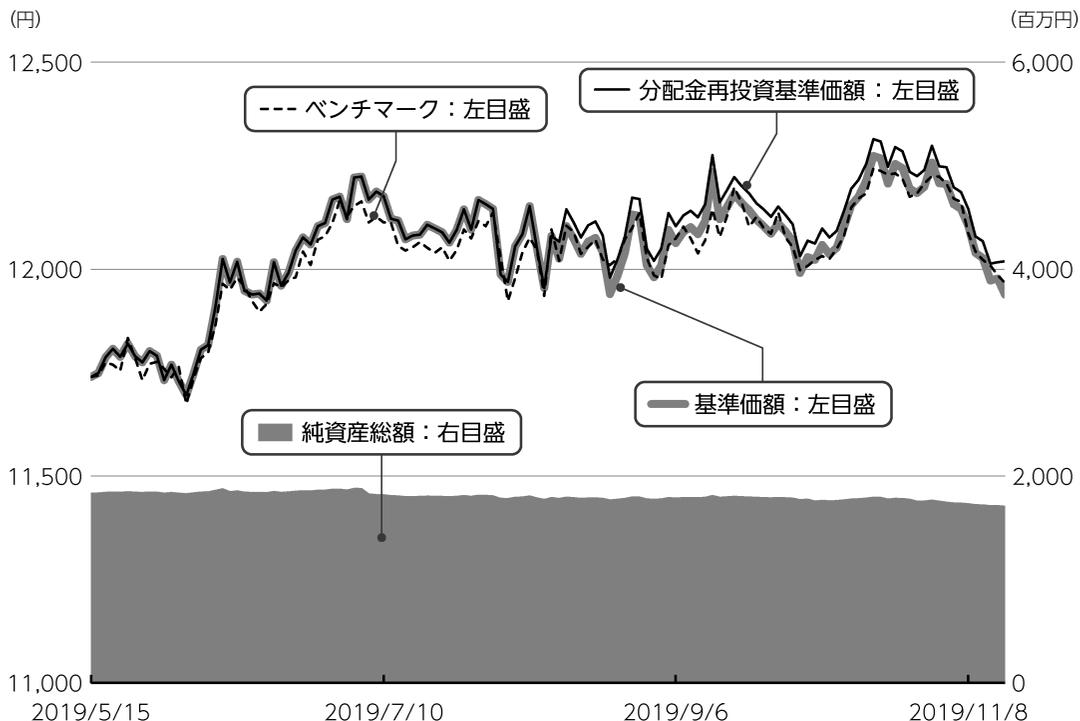
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第68期～第69期：2019年5月16日～2019年11月15日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第68期首	11,740円
第69期末	11,939円
既払分配金	80円
騰落率	2.4%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

### ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.9%）を0.5%上回りました。

## ▶ 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

欧州長期金利が低下したことや、債券利子収益を享受したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

ユーロが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第68期～第69期：2019年5月16日～2019年11月15日

## ▶ 投資環境について

### ▶ 債券市況

#### 欧州長期金利は低下しました。

欧州長期金利は、欧州における景気減速懸念や、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感の高まりなどを受けて低下して始まりました。

さらに、欧州中央銀行（ECB）が理事会で、2019年6月に主要政策金利の据え置き期間を従来の「少なくとも2019年末まで」から「少なくとも2020年半ばまで」に修正したことなどを背景に欧州長期金利の低下トレンドが継続しました。しかし、9月に入ると英国の合意なきEU離脱懸念が後退したことに加え、米中間の通商問題にて一部合意期待が高まったことなどを背景に投資家のリスクセン

チメントが改善し、欧州長期金利は上昇しましたが、当作成期を通じてみると、低下して終わりました。

### ▶ 為替市況

#### ユーロは対円で下落しました。

欧州の景気減速懸念やECBによる金融緩和スタンスなどを背景にユーロは対円で下落して推移しました。2019年9月以降は、英国の合意なきEU離脱懸念の後退などを背景に、投資家のリスクセンチメントが改善したこともあり、ユーロは対円で上昇する場面が見られました。結果、当作成期を通じてみると、ユーロは対円で下落して終わりました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。当作成期を通じて債券の組入比率は高位で推させました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当作成期はベンチマーク比中立で始まりましたが、ECBによる金融緩和スタンスなどを背景に2019年6月中

旬に同中立から同長めに変更しました。その後、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから10月下旬に同中立に、11月中旬に同短めに変更しました。

当作成期を通じてファンダメンタルズが堅調なスペインなどをベンチマーク比オーバーウエイトで維持した一方、フランスなどを同アンダーウエイトで維持しました。イタリアについては、イタリアの政局不安に対する過度

な懸念が後退したものと判断し、当作成期首からベンチマーク比オーバーウェイトで維持

したものの、財政赤字拡大の懸念から11月中旬に同中立に変更しました。

第68期～第69期：2019/5/16～2019/11/15

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE EMU 国債インデックス（円ベース）の騰落率（1.9%）を0.5%上回りました。

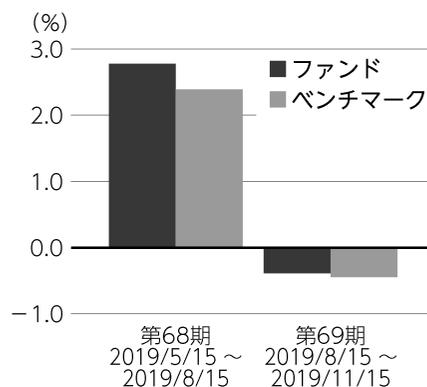
### プラス要因

当作成期を通じてみると、イタリア国債・スペイン国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小したなか、イタリアおよびスペインを概ねベンチマーク比オーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

### マイナス要因

信託報酬など運用上の費用を計上したことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第68期 2019年5月16日～2019年8月15日	第69期 2019年8月16日～2019年11月15日
当期分配金（対基準価額比率）	<b>40</b> (0.332%)	<b>40</b> (0.334%)
当期の収益	38	4
当期の収益以外	1	35
翌期繰越分配対象額	3,688	3,653

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応な

どを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

2019年5月16日～2019年11月15日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第68期～第69期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	72	0.600	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(36)	(0.300)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(33)	(0.273)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	3	0.022	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.019)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	75	0.622	

作成期中の平均基準価額は、12,050円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

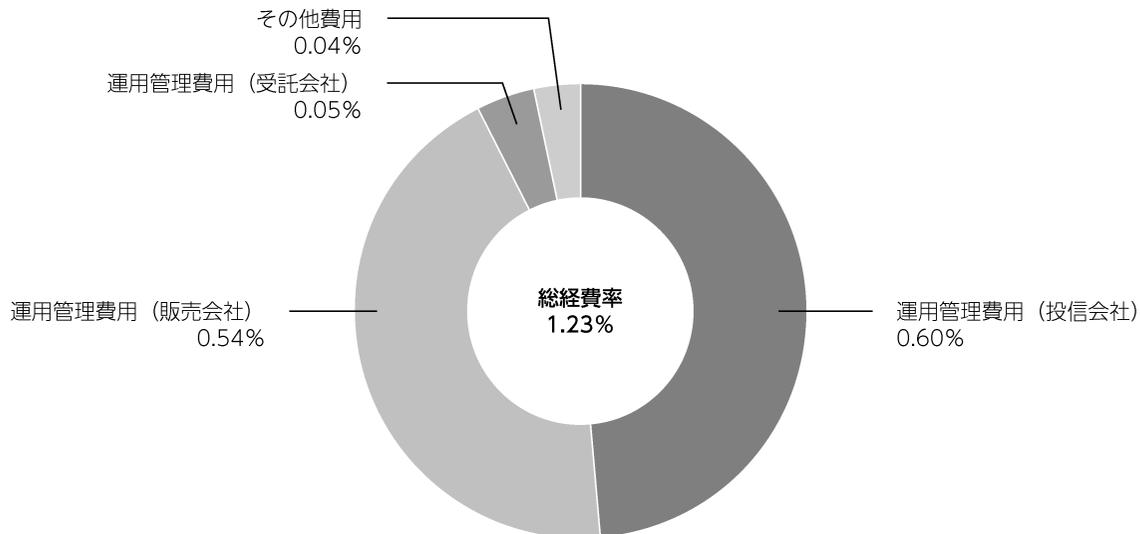
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.23%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年5月16日～2019年11月15日)

## 公社債

			第68期～第69期	
			買付額	売付額
外国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	959	1,047
	イタリア	国債証券	508	1,773
	フランス	国債証券	1,163	1,132
	スペイン	国債証券	454	464
	ベルギー	国債証券	166	216
	アイルランド	国債証券	77	47

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年5月16日～2019年11月15日)

## 利害関係人との取引状況

区分	第68期～第69期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	—	—	—	182	115	63.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2019年11月15日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第69期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	1,900	2,103	251,842	14.7	—	7.2	3.1	4.4
イタリア	3,100	3,265	391,030	22.8	—	12.1	6.9	3.8
フランス	3,180	3,504	419,611	24.5	—	16.9	5.9	1.6
オランダ	460	532	63,703	3.7	—	3.7	—	—
スペイン	3,110	3,472	415,824	24.3	—	11.8	10.5	1.9
ベルギー	660	761	91,227	5.3	—	4.0	—	1.4
アイルランド	310	348	41,700	2.4	—	2.4	—	—
合 計	12,720	13,988	1,674,939	97.7	—	58.2	26.4	13.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第69期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0 OBL 210409	—	120	121	14,502	2021/4/9
		0 SCHATS 210910	—	500	505	60,582	2021/9/10
		0.25 BUND 290215	0.25	440	466	55,836	2029/2/15
		0.5 BUND 250215	0.5	230	243	29,141	2025/2/15
		1.5 BUND 230215	1.5	410	439	52,597	2023/2/15
		2.5 BUND 460815	2.5	170	277	33,211	2046/8/15
		5.5 BUND 310104	5.5	30	49	5,971	2031/1/4
イタリア	国債証券	0.05 ITALY GOVT 210415	0.05	550	550	65,937	2021/4/15
		0.95 ITALY GOVT 230315	0.95	970	987	118,249	2023/3/15
		1.45 ITALY GOVT 250515	1.45	690	713	85,458	2025/5/15
		2.45 ITALY GOVT 330901	2.45	140	153	18,336	2033/9/1
		2.7 ITALY GOVT 470301	2.7	100	109	13,171	2047/3/1
		2.8 ITALY GOVT 281201	2.8	460	522	62,547	2028/12/1
3.5 ITALY GOVT 300301	3.5	190	228	27,330	2030/3/1		
フランス	国債証券	0 O. A. T 210525	—	230	232	27,800	2021/5/25
		0 O. A. T 220225	—	560	567	67,979	2022/2/25
		0.75 O. A. T 281125	0.75	660	711	85,192	2028/11/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	260	297	35,633	2036/5/25
		1.5 O. A. T 310525	1.5	330	384	46,026	2031/5/25
		1.75 O. A. T 241125	1.75	650	722	86,494	2024/11/25
		2 O. A. T 480525	2.0	230	306	36,705	2048/5/25
		2.25 O. A. T 221025	2.25	260	282	33,779	2022/10/25
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	100	104	12,463	2025/7/15
		0.75 NETH GOVT 280715	0.75	300	327	39,159	2028/7/15
		2.75 NETH GOVT 470115	2.75	60	100	12,079	2047/1/15
スペイン	国債証券	0.35 SPAIN GOVT 230730	0.35	640	652	78,079	2023/7/30
		0.75 SPAIN GOVT 210730	0.75	270	275	32,969	2021/7/30
		1.45 SPAIN GOVT 290430	1.45	850	930	111,402	2029/4/30
		1.95 SPAIN GOVT 300730	1.95	210	241	28,903	2030/7/30
		2.7 SPAIN GOVT 481031	2.7	390	519	62,215	2048/10/31
		2.75 SPAIN GOVT 241031	2.75	750	853	102,254	2024/10/31
ベルギー	国債証券	0.8 BEL GOVT 280622	0.8	160	172	20,661	2028/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	320	392	47,037	2047/6/22
		4.25 BEL GOVT 210928	4.25	180	196	23,528	2021/9/28
アイルランド	国債証券	0.9 IRISH GOVT 280515	0.9	180	194	23,234	2028/5/15
		1.7 IRISH GOVT 370515	1.7	130	154	18,465	2037/5/15
合 計						1,674,939	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2019年11月15日現在)

項 目	第69期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,674,939	% 95.1
コール・ローン等、その他	87,009	4.9
投資信託財産総額	1,761,948	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（1,708,004千円）の投資信託財産総額（1,761,948千円）に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=119.74円			
---------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第68期末	第69期末
	2019年8月15日現在	2019年11月15日現在
	円	円
(A) 資産	1,809,404,462	1,761,948,423
コール・ローン等	31,117,844	38,597,564
公社債(評価額)	1,759,032,996	1,674,939,671
未収入金	8,269,030	40,334,958
未収利息	8,957,956	6,572,604
前払費用	1,628,202	705,799
その他未収収益	398,434	797,827
(B) 負債	21,343,566	48,349,398
未払金	8,269,100	37,213,324
未払収益分配金	5,947,375	5,740,945
未払解約金	1,626,517	—
未払信託報酬	5,481,167	5,376,073
未払利息	5	30
その他未払費用	19,402	19,026
(C) 純資産総額(A-B)	1,788,060,896	1,713,599,025
元本	1,486,843,904	1,435,236,441
次期繰越損益金	301,216,992	278,362,584
(D) 受益権総口数	1,486,843,904口	1,435,236,441口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,026円	11,939円

## ○損益の状況

項 目	第68期	第69期
	2019年5月16日～ 2019年8月15日	2019年8月16日～ 2019年11月15日
	円	円
(A) 配当等収益	6,319,080	6,215,506
受取利息	5,982,624	5,925,457
その他収益金	364,347	305,657
支払利息	△ 27,891	△ 15,608
(B) 有価証券売買損益	47,863,368	△ 7,333,260
売買益	117,714,587	31,453,198
売買損	△ 69,851,219	△ 38,786,458
(C) 信託報酬等	△ 5,708,503	△ 5,543,610
(D) 当期損益金(A+B+C)	48,473,945	△ 6,661,364
(E) 前期繰越損益金	△ 73,171,570	△ 29,554,045
(F) 追加信託差損益金	331,861,992	320,318,938
(配当等相当額)	( 404,618,442)	( 390,702,832)
(売買損益相当額)	(△ 72,756,450)	(△ 70,383,894)
(G) 計(D+E+F)	307,164,367	284,103,529
(H) 収益分配金	△ 5,947,375	△ 5,740,945
次期繰越損益金(G+H)	301,216,992	278,362,584
追加信託差損益金	331,861,992	320,318,938
(配当等相当額)	( 404,618,442)	( 390,702,832)
(売買損益相当額)	(△ 72,756,450)	(△ 70,383,894)
分配準備積立金	143,799,010	133,610,761
繰越損益金	△174,444,010	△175,567,115

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,566,551,079円  
 作成期中追加設定元本額 4,706,763円  
 作成期中一部解約元本額 136,021,401円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.1939円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2019年5月16日～ 2019年8月15日	2019年8月16日～ 2019年11月15日
費用控除後の配当等収益額	5,653,469円	671,896円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	404,618,442円	390,702,832円
分配準備積立金額	144,092,916円	138,679,810円
当ファンドの分配対象収益額	554,364,827円	530,054,538円
1万口当たり収益分配対象額	3,728円	3,693円
1万口当たり分配金額	40円	40円
収益分配金金額	5,947,375円	5,740,945円

## ○分配金のお知らせ

	第68期	第69期
1万口当たり分配金（税込み）	40円	40円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

### ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。